2020年2月

とりぎん　経済動向

鳥取県経済　12月の動き

概　況

鳥取県内の景況は、公共投資・住宅投資は前年を上回ったものの、個人消費は低調が続いており、景気の先行きは不透明となっている。

・鉱工業生産を見ると季節調整済指数は、前月比▲0.6%と3ヶ月ぶりに前月を下回った。主要業種の生産動向では、汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業などで前月を上回ったが、電気・情報通信機械工業、金属製品工業、ゴム製品工業、電子部品・デバイス工業などで前月を下回った。

・建設関係では、公共工事請負金額は「国」が前年同月比＋17.8%、「県」は同＋104.5%、「市町村」は同＋159.8%となり、全体では4ヶ月連続で前年同月を上回る93.7億円となった。また、生コン出荷量は、4ヶ月連続で前年を上回り、新設住宅着工戸総数は、持家系は3ヶ月連続で前年同月を下回り、貸家系は3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。総戸数は前年同月比＋7.3増加の234戸と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

・個人消費では、県内百貨店販売額が3ヶ月連続で前年同月を下回り、自動車販売台数は3ヶ月連続で前年同月を下回った。

・雇用情勢では、有効求人倍率（季節調整済）は1.67倍と前月比0.03ポイント低下し、新規求人倍率（季節調整済）は2.43倍と前月比0.35ポイント低下した。

・企業倒産は0件であった。

株式会社 鳥取銀行

生　　産

鉱工業生産指数

■季調済指数（前月比）

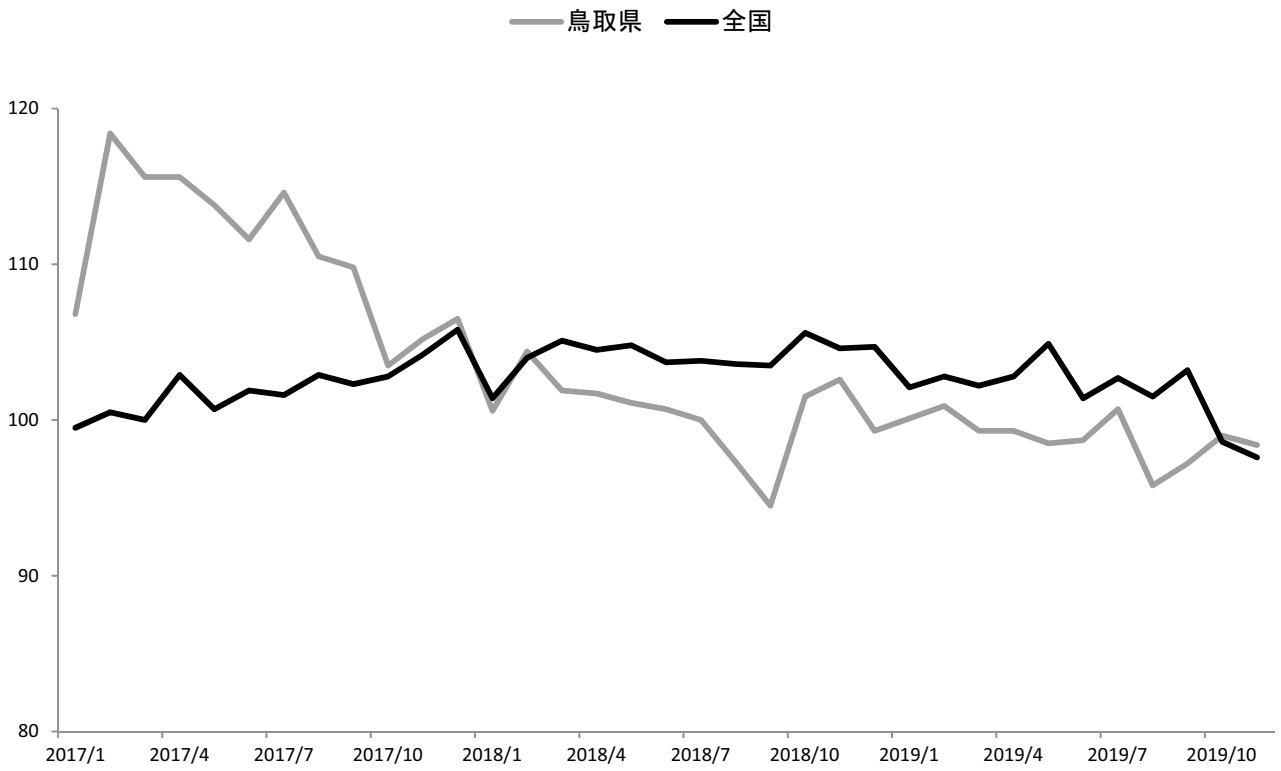
11 月の鳥取県鉱工業指数（平成 27＝100、季節調整済）は、生産指数 98.4（前月比▲0.6%）と 3 ヶ月ぶりに前月を下回った。

上昇した業種	汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼・非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業など
低下した業種	電気・情報通信機械工業、金属製品工業、ゴム製品工業、電子部品・デバイス工業など

■原指数（前年比）

生産指数は、99.6（前年同月比▲5.9%）と 2 ヶ月連続で前年を下回った。

上昇した業種	プラスチック製品工業、鉄鋼・非鉄金属工業、食料品・たばこ工業など
低下した業種	電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業、金属製品工業、輸送機械工業など

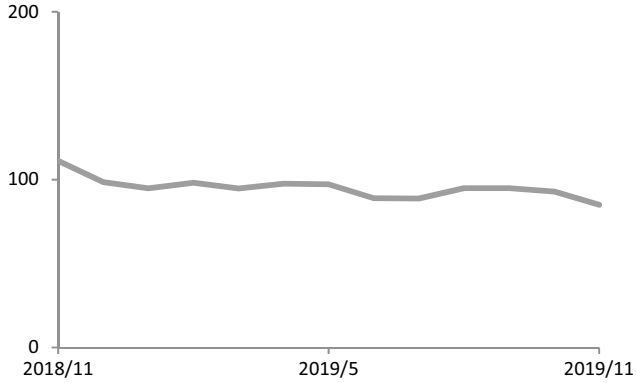


平成 27 年（2015 年）＝100　季節調整済指数

主要業種の生産指数推移（季節調整済、平成27年＝100）

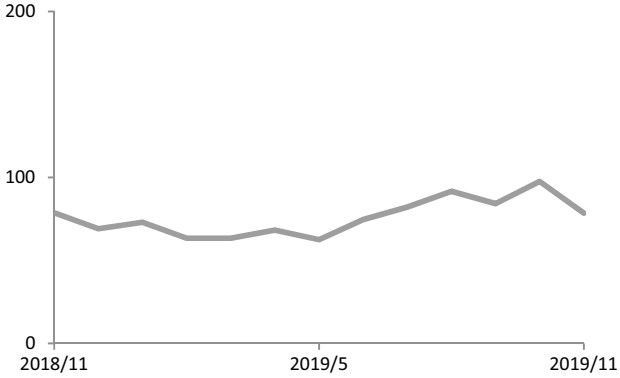
資料：鳥取県統計課

電子部品・デバイス



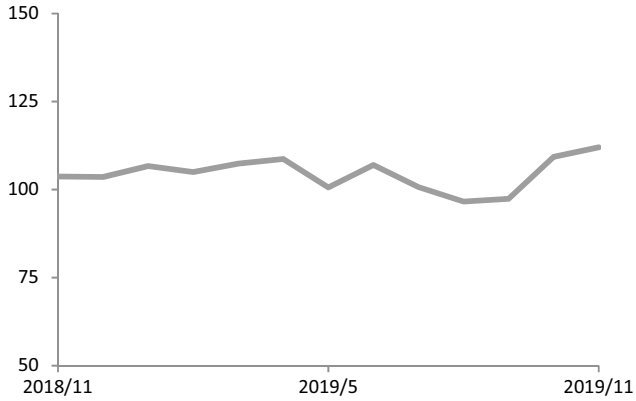
コネクタ・スイッチ・リレー、大型液晶素子、電子・通信機器用部分品などが低下し、前月比6.4%の低下となった。

電気・情報通信機械



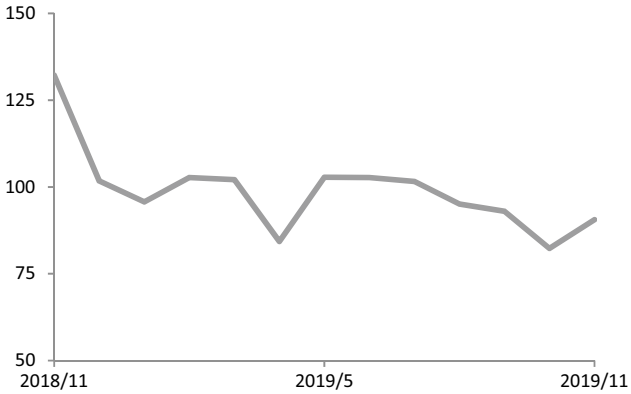
民生用電気機械器具、端子などが低下し、前月比14.8%の低下となった。

食料品・たばこ



冷凍水産物・加工品、ミネラルウォーター、ブロイラー加工品などが低下し、前月比2.7%の低下となった。

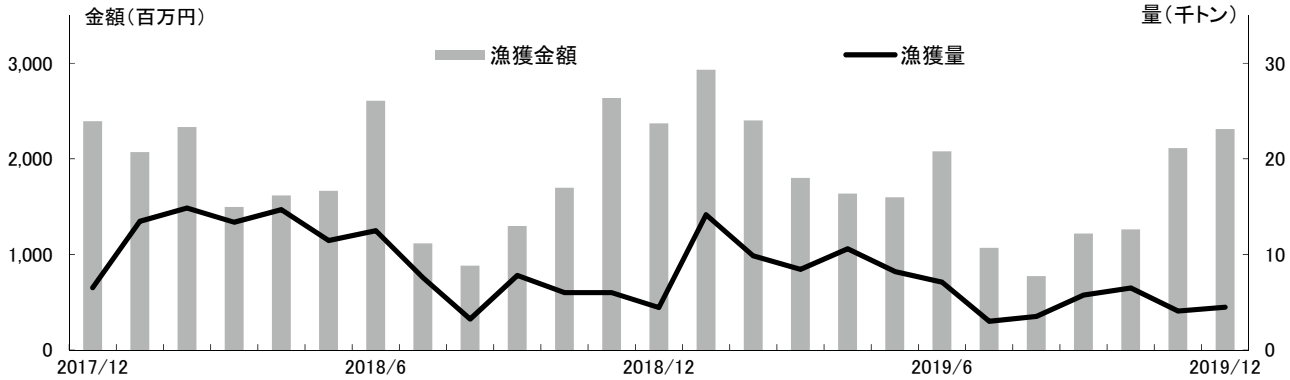
パルプ・紙・紙加工品工業



印刷用紙などが上昇し、前月比3.9%の上昇となった。

水産業

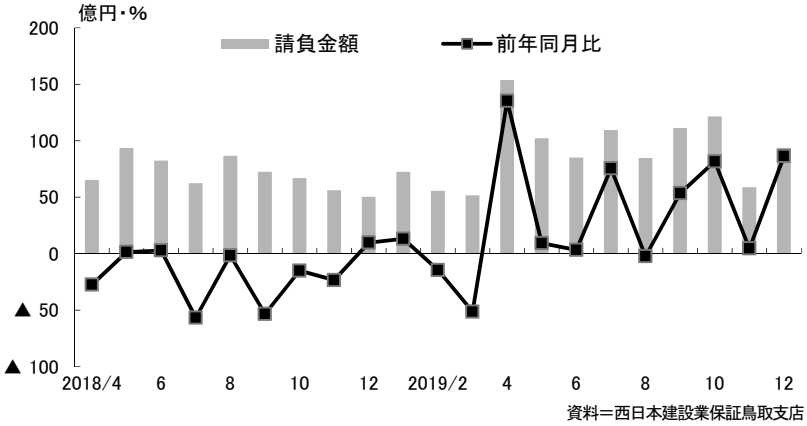
境港の12月の漁獲量は4,473ﾄﾝ（前年同月比＋0.5%）と２ヶ月ぶりに前年を上回り、漁獲金額は23.1億円（▲2.5%）と８ヶ月連続で前年を下回った。



資料：境港水産振興協会

建　　設

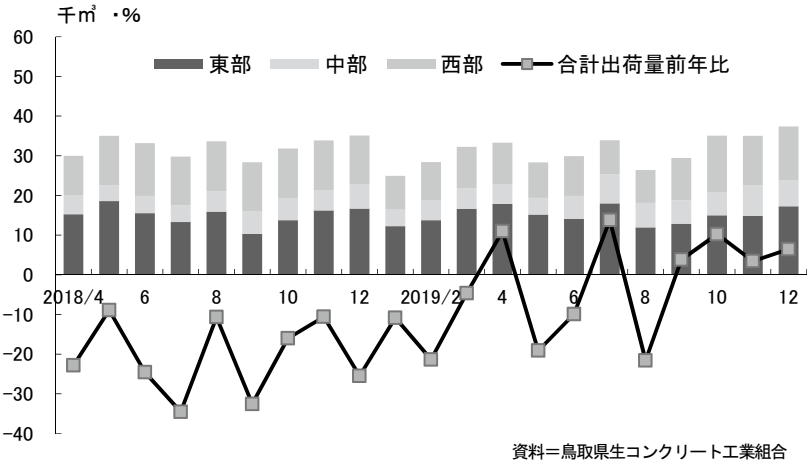
公共工事



12月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が93.7億円(前年同月比＋86.4％）と4ヶ月連続で前年同月を上回った。件数は136件（同▲2.2％)と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、国は7.7億円（前年同月比＋17.8％)、県は61.6億円（同＋104.5％)、市町村は20.4億円（同＋159.8％）と､国･県・市町村で増加した。

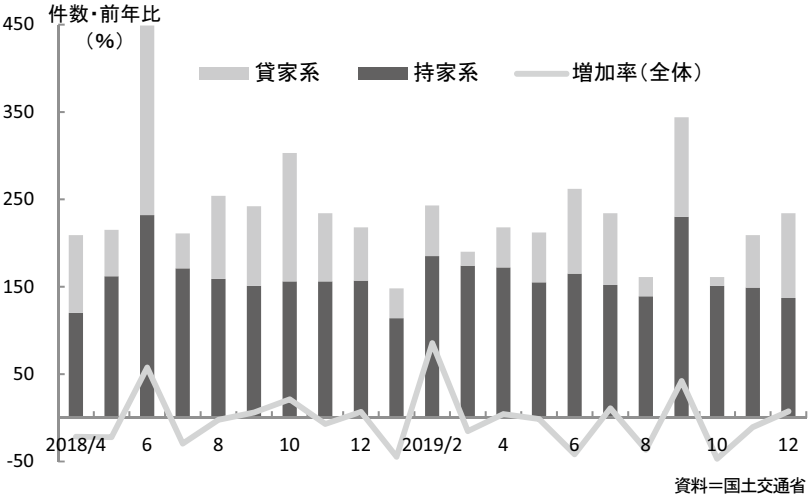
生コン出荷量



12月の県内の生コン出荷量は、37,369㎥（前年同月比＋6.5％）と4ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、東部は2ヶ月ぶりに前年を上回り、中部は9ヶ月連続で前年を上回り、西部は2ヶ月ぶりに前年を上回った。

住宅着工

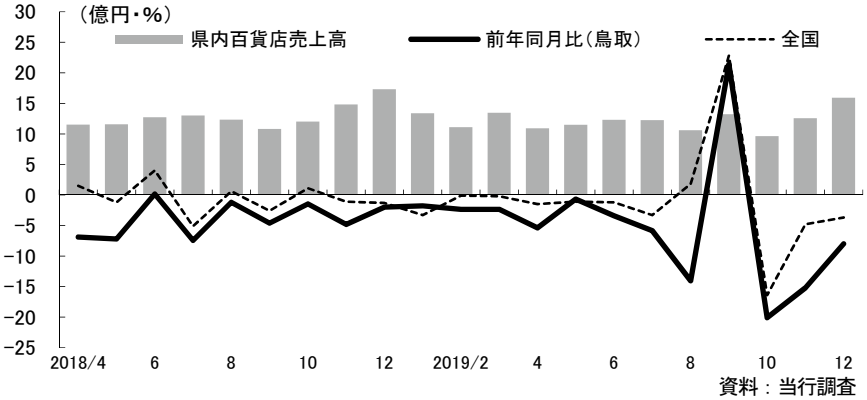


12月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が234戸（前年同月比＋7.3％）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家系は137戸（同▲12.7％）と3ヶ月連続で前年を下回った。貸家系（給与住宅含む）は97戸（同＋59.0％）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

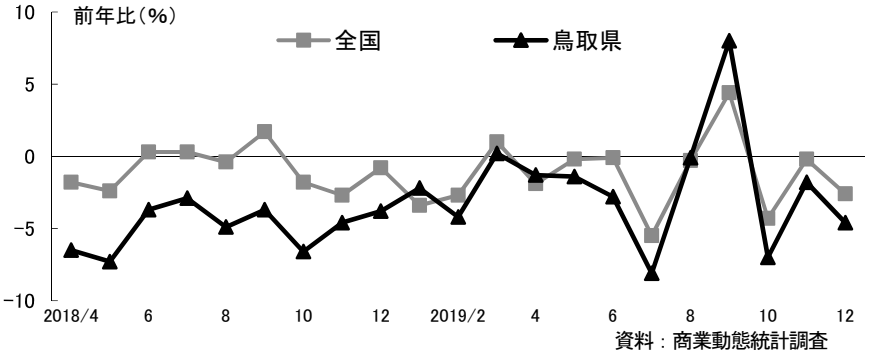
消　　費

百貨店



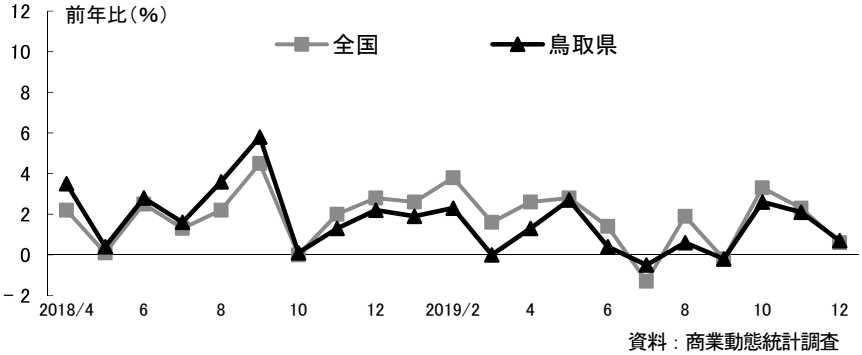
12月の県内3百貨店の売上高は、15.9億円（前年同月比▲8.0%）と3ヶ月連続で前年を下回った。暖冬でコートなど重衣料が不振だったほか、土曜日と祝日が減って年末商戦が苦戦したことが響いた。

スーパー



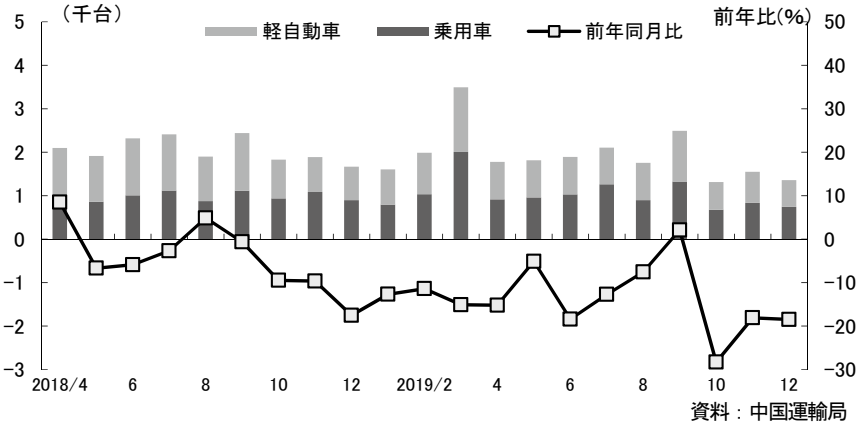
12月スーパーの県内売上高（既存店）は38.7億円で、前年比▲4.6%の減少となった。全国の売上高（既存店）は、前年同月比▲2.6%と3ヶ月連続で前年を下回った。

コンビニエンスストア



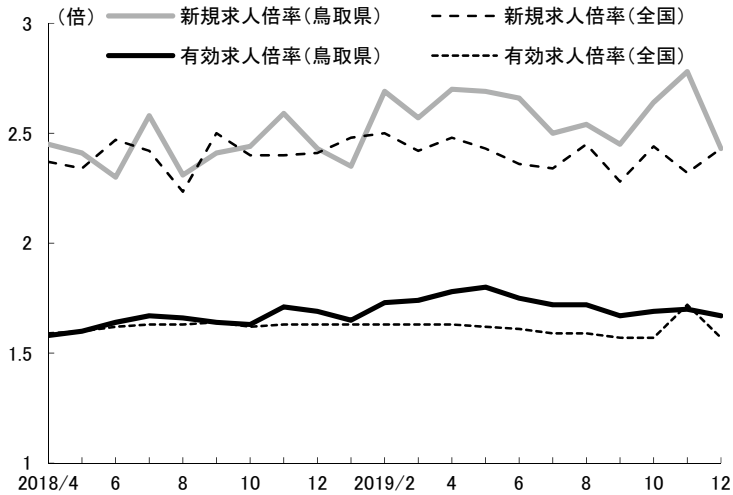
12月のコンビニエンスストアの県内売上高は40.7億円で、前年比＋0.7%の増加であった。全国の売上高は、前年同月比＋0.6%であった。

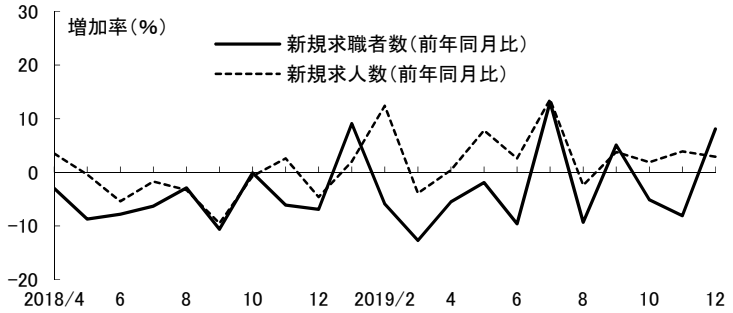
自動車販売



12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、1,503台（前年同月比▲18.8%）と3ヶ月連続で前年を下回った。また、中古車台数は645台（同▲8.1%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

雇　　用





資料：鳥取労働局

12月の新規求人数は5,365人（前年同月比＋2.9%）と4ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は 1,835人（同＋8.1%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

新規求人倍率（季調済）は2.43倍と前月（2.78倍）より0.35ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。

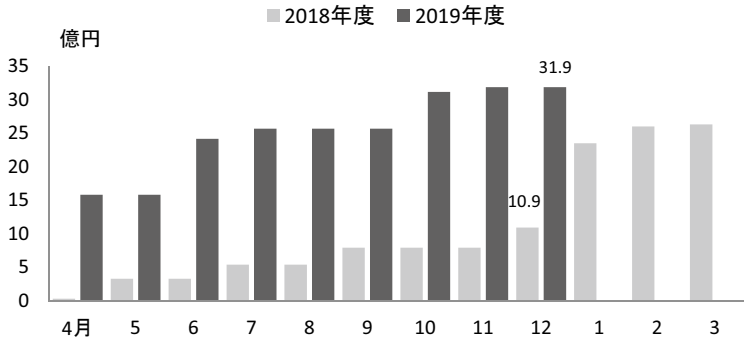
有効求人倍率（季調済）は1.67倍と前月（1.70倍）より0.03ﾎﾟｲﾝﾄ下回った。

前年同月比

	新規求人数	有効求人数
建　設　業	＋ 8.0%	+14.5%
製　造　業	＋ 3.5%	▲13.0%
運輸・郵便	▲18.7%	▲ 6.5%
卸・小売業	＋ 8.5%	＋ 3.7%
医療・福祉	+38.5%	+24.7%
サービス業	▲11.1%	+14.1%

企 業 倒 産

負債件数年度累計（前年対比）



資料：(株)東京商工リサーチ

12月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ米子支店調、負債総額1千万円以上）は、件数で0件、負債総額は0円であった。2019年度の累計負債総額は31.9億円となった。

大型倒産(1億円以上)は0件であった。

国　内　経　済　指　標

	実質国内総生産（季調済）	機械受注額（船舶・電力除く民需）（注1）	建設工事受注（50社）	所定外労働時間（製造業）	全国百貨店販売額	貿易通関額 輸出	貿易通関額 輸入	為替相場 米ドル直物終値	基準割引率および基準貸付金利 実施日	基準割引率および基準貸付金利 利率	長期プライムレート 実施日	長期プライムレート 利率
	年度比前期比	前年比	前年比	前年比	前年比	億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%
2015年	1.2	4.1	1.4	0.1	0.5	756,139	784,055	120.42	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25
2016年	0.6	1.7	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30
2017年	1.9	▲ 1.1	0.6	3.1	0.6	782,897	752,986	112.65	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30
2018年	0.8	0.6	▲ 4.2	1.5	▲ 0.3	814,866	826,899	110.40				
2018.12		▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.3	70,240	70,793	110.40	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20
2019. 1	(1-3)	▲ 5.4	19.8	▲ 5.2	▲ 3.3	55,742	69,895	108.73	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25
2	0.5	1.8	▲ 3.4	▲ 5.9	▲ 0.1	63,843	60,453	110.76	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20
3		3.8	66.1	▲ 7.5	▲ 0.2	72,013	66,728	110.75	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15
4	(4-6)	5.2	▲19.9	▲ 5.9	▲ 1.5	66,588	65,983	111.68	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10
5	0.4	▲ 7.8	▲16.9	▲ 6.5	▲ 1.1	58,351	68,022	108.78	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
6		13.9	▲ 4.2	▲ 8.1	▲ 1.2	65,845	59,950	107.64	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
7	(7-9)	▲ 6.6	26.9	▲ 6.8	▲ 3.3	66,432	68,928	108.56	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10
8	p 0.1	▲ 2.4	▲25.9	▲ 6.5	1.8	61,410	62,773	106.52	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00
9		▲ 2.9	▲ 6.8	▲ 9.3	22.8	63,685	64,915	107.86	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95
10		▲ 6.0	6.4	▲11.8	▲16.4	65,774	65,601	108.61	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90
11		18.0	▲ 1.2	p ▲14.4	▲ 4.8	63,822	64,642	109.50	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95
12			21.4		p ▲ 3.7	－	－	109.15	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00
調査機関	内閣府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省		日本銀行			㈱みずほ銀行	

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥　取　県　経　済　指　標　(1)

	推計人口（注2）	推計世帯数（注2）	景気動向指数 先行指数	景気動向指数 一致指数	景気動向指数 遅行指数	生コン出荷量 総量	生コン出荷量 前年比	公共工事保証実績 件数	公共工事保証実績 前年比	公共工事保証実績 請負金額	公共工事保証実績 前年比
単位	人	世帯	(2015年=100)年単位は12月数値			千㎥	%	件	%	百万円	%
2015年	573,648	215,542	100.2	111.6	123.9	422.1	▲ 9.4	2,088	▲11.5	86,608	▲16.1
2016年	569,579	217,890	107.7	120.4	118.2	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
2017年	556,686	219,916	103.8	125.6	120.2	484.8	9.2	2,148	3.7	112,115	6.8
2018年	560,517	219,288	97.0	118.6	102.2	388.4	▲19.9	2,008	▲ 6.5	87,104	▲22.3
2018.12	559,701	219,457	100.2	103.2	79.6	35.1	▲25.5	139	11	5,026	9.7
2019. 1	559,226	219,343	98.2	98.9	80.4	24.9	▲10.9	133	25.5	7,242	13.2
2	558,736	219,285	100.8	98.9	82.1	28.4	▲21.4	136	44.7	5,560	▲14.5
3	556,549	218,952	99.1	95.8	83.6	32.2	▲ 4.7	112	▲38.5	5,159	▲51.4
4	556,960	219,846	96.7	97.1	80.8	33.3	11.2	313	67.4	15,366	135.3
5	556,686	219,916	96.8	96.2	83.8	28.3	▲19.1	139	▲11.5	10,217	9.3
6	556,386	219,894	95.2	95.6	80.8	29.9	▲ 9.9	181	2.8	8,507	3.3
7	556,216	220,116	96.0	95.0	80.1	33.9	13.8	193	▲ 1.0	10,939	75.5
8	555,899	220,152	90.5	89.7	84.5	26.4	▲21.6	199	0.5	8,462	▲ 2.3
9	555,663	220,185	95.4	94.7	81.6	29.4	3.8	214	4.4	11,123	53.5
10	555,435	220,349	92.5	94.8	78.7	35.0	10.2	233	13.1	12,148	81.7
11	555,225	220,438	92.8	95.0	76.8	35.0	3.4	159	▲ 2.5	5,875	4.6
12	554,855	220,410				37.4	6.5	136	▲ 2.2	9,367	86.4
調査機関	鳥取県統計課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証㈱			

pは速報値、rは修正値　※注2:10月1日現在、月別は1日現在。

鳥　取　県　経　済　指　標　(2)

	鉱工業指数(原指数)		新設住宅着工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総数	前年比	持家(分譲を含む)	前年比	貸家(給与を含む)	前年比	県内3百貨店	前年比	県内13社	前年比(既存店)
単位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
2015年	4.4	27.4	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
2016年	7.4	21.4	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
2017年	2.2	12.2	2,805	▲ 1.8	1,822	17.5	983	▲24.7	16,102	▲ 4.9	39,504	▲ 2.8
2018年	▲ 0.5	24.2	2,957	5.4	1,815	▲ 0.4	1,142	16.2	15,491	▲ 3.8	37,685	▲ 4.6
2018.12	▲ 3.5	▲ 4.8	218	6.9	157	8.3	61	3.4	1,729	▲ 2.0	3,909	▲ 3.8
2019. 1	▲ 6.3	2.8	148	▲44.6	114	4.6	34	▲78.5	1,338	▲ 1.8	3,167	▲ 2.3
2	▲ 2.7	0.8	243	85.5	185	69.7	58	163.6	1,110	▲ 2.4	2,638	▲ 4.2
3	▲ 8.8	8.9	190	▲15.2	174	30.8	16	▲82.4	1,344	▲ 2.4	3,055	0.2
4	▲ 5.4	12.9	218	4.3	172	43.3	46	▲48.3	1,090	▲ 5.4	2,925	▲ 1.3
5	▲ 8.7	12.2	212	▲ 1.4	155	▲ 4.3	57	7.5	1,148	▲ 0.7	3,027	▲ 1.4
6	▲ 9.2	18.7	262	▲41.6	165	▲28.9	97	▲55.3	1,229	▲ 3.4	3,063	▲ 2.8
7	0.0	16.2	234	10.9	152	▲11.1	82	105.0	1,224	▲ 6.0	3,221	▲ 8.1
8	▲ 6.6	20.1	161	▲36.6	139	▲12.6	22	▲76.8	1,059	▲14.0	3,591	▲ 0.1
9	0.3	22.9	344	42.1	230	52.3	114	25.3	1,320	21.4	3,277	8.0
10	▲ 4.7	23.5	161	▲46.9	151	▲ 3.2	10	▲93.2	961	▲20.1	2,854	▲ 7.0
11	▲ 4.5	16.3	209	▲10.7	149	▲ 4.5	60	▲23.1	1,256	▲15.2	3,057	▲ 1.8
12			234	7.3	137	▲12.7	97	59.0	1,591	▲ 8.0	p 3,865	p▲ 4.6
調査機関	鳥取県統計課		国土交通省						当行		経済産業省	

pは速報値、rは修正値

鳥　取　県　経　済　指　標　(3)

	新車販売				中古車販売		消費者物価指数(注1)		求人倍率		常用雇用指数	
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模30人以上	前年比
単位	台	%	台	%	台	%	2015年=100	%	倍（季節調整済）		2015年=100	%
2015年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
2016年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	4,492	3.6	99.7	▲ 0.3	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
2017年	12,965	8.1	14,751	7.5	4,884	8.7	100.4	0.7	2.34	1.60	100.6	1.0
2018年	12,601	▲ 2.8	14,046	▲ 4.8	9,949	103.7	101.6	1.2	2.42	1.64	96.6	▲ 4.0
2018.12	896	▲ 6.5	769	▲27.5	702	▲ 0.3	102.1	1.1	2.43	1.69	96.6	0.7
2019. 1	793	4.1	809	▲24.6	537	▲ 3.9	102.0	1.2	2.35	1.65	99.5	1.3
2	1,032	9.8	955	▲26.7	720	3.7	101.9	0.9	2.69	1.73	99.3	2.8
3	2,004	▲ 4.5	1,489	▲26.2	1,089	▲ 1.3	102.1	1.3	2.57	1.74	99.0	3.0
4	914	▲ 0.5	862	▲26.7	1,188	1.5	102.3	1.1	2.70	1.78	100.1	3.3
5	959	11.9	855	▲19.0	870	▲ 2.6	102.4	0.7	2.69	1.80	100.2	3.3
6	1,029	2.3	861	▲34.3	910	4.8	102.1	0.4	2.66	1.75	100.3	3.9
7	1,261	12.9	843	▲34.9	869	3.1	102.1	0.4	2.50	1.72	100.6	4.4
8	897	2.7	858	▲16.4	772	▲ 4.5	102.2	0.5	2.54	1.72	100.5	4.5
9	1,321	18.8	1,168	▲11.9	907	23.9	102.4	0.3	2.45	1.67	100.1	4.1
10	675	▲27.9	636	▲28.8	720	▲12.5	102.4	0.0	2.64	1.69	100.2	4.0
11	833	▲23.2	713	▲11.2	700	▲ 7.2	102.5	0.1	2.78	1.70	100.3	3.9
12	739	▲17.5	618	▲19.6	645	▲ 8.1	102.3	0.2	2.43	1.67		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値　　※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥　取　県　経　済　指　標　(4)

	1世帯あたり消費支出（2人以上の世帯）（注1）	前年比	常用労働者1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上）	前年比	通関実績（境税関支署管内）（注2） 輸　出	前年比	輸　入	前年比	境港漁獲実績 数　量	前年比	金　額	前年比
単　位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
2015年	287,373	▲ 1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲ 9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
2016年	278,156	▲ 3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
2017年	257,533	▲ 7.4	267,961	▲14.7	78,614	14.9	46,091	7.9	128,437	19.5	20,575	▲ 1.5
2018年	266,955	3.7	304,250	▲ 4.0	84,816	7.9	45,569	▲ 1.1	115,380	▲10.2	21,782	5.9
2018.12	337,024	17.9	567,191	▲ 3.4	7,022	3.1	4,597	5.0	4,451	▲31.8	2,371	▲ 0.9
2019. 1	304,920	16.8	240,900	▲ 4.6	6,460	5.0	4,351	51.3	14,163	5.1	2,931	41.6
2	270,367	13.9	242,129	▲ 2.5	6,921	▲ 4.3	4,154	30.3	9,848	▲33.7	2,401	3.0
3	317,574	34.5	250,116	▲ 1.6	7,704	▲ 5.4	3,762	▲ 4.0	8,442	▲36.9	1,799	20.3
4	265,999	▲ 8.0	248,010	▲ 2.3	5,581	▲20.3	3,677	13.9	10,584	▲27.9	1,636	1.3
5	281,731	11.0	254,502	▲ 0.2	5,724	▲16.3	4,857	24.8	8,216	▲28.2	1,597	▲ 4.1
6	251,203	▲ 7.1	443,003	4.0	6,586	▲ 9.7	4,582	30.8	7,106	▲43.1	2,077	▲20.3
7	282,071	16.6	324,568	▲ 9.3	5,791	▲16.9	4,691	21.4	3,009	▲60.2	1,069	▲ 4.1
8	280,347	6.3	255,560	▲ 5.0	6,662	▲ 2.1	4,756	21.1	3,522	8.8	773	▲12.4
9	286,088	7.5	245,140	▲ 3.3	5,680	▲16.7	2,927	▲28.8	5,755	▲26.2	1,218	▲ 6.0
10	248,898	1.1	245,633	▲ 2.6	6,814	▲11.8	4,542	▲ 0.8	6,489	8.0	1,261	▲25.7
11	272,832	▲ 9.3	263,014	1.0	6,424	▲ 5.8	2,846	▲26.8	4,071	▲32.3	2,111	▲19.9
12					－	－	－	－	4,473	0.5	2,311	▲ 2.5
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境　税　関　支　署				㈳境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値　※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。　※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥　取　県　経　済　指　標　(5)

	鳥取県銀行協会　会員銀行 預　金	前年比	貸出金	前年比	不　渡　手　形 枚　数	1-12月累計	金　額	1-12月累計	企　業　倒　産 件　数	前年比	負債総額	前年比
単　位	億　円	%	億　円	%	枚		百万円		件		百万円	
2015年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲ 43	31.25	▲58.95	22	+6	3,444	▲ 871
2016年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	81	61.00	29.75	25	+3	5,413	+1,969
2017年	22,974	0.5	13,255	2.8	65	▲ 66	81.54	20.54	21	▲ 4	2,929	▲2,484
2018年	23,684	3.1	13,726	3.6	23	▲ 42	6.11	▲75.43	19	▲ 2	2,804	▲ 125
2018.12	23,684	3.1	13,726	3.6	0	23	0.00	6.11	2	+0	300	▲715
2019. 1	23,199	2.2	13,683	4.0	5	5	0.57	0.57	2	+2	1,260	+1,260
2	22,953	1.8	13,496	1.7	1	6	0.04	0.62	1	▲ 1	250	▲ 91
3	23,579	0.2	13,742	1.8	1	7	0.12	0.73	2	+0	30	▲1,341
4	23,512	0.5	13,682	1.7	0	7	0.00	0.73	4	+3	1,583	+1,553
5	23,341	0.2	13,561	0.2	0	7	0.00	0.73	0	▲ 5	0	▲298
6	23,826	0.3	13,602	0.4	0	7	0.00	0.73	4	+4	835	+835
7	23,372	1.5	13,637	0.7	1	8	0.02	0.75	2	▲ 2	150	▲ 60
8	23,417	1.9	13,616	▲ 0.1	0	8	0.00	0.75	0	+0	0	+0
9	23,163	0.8	13,707	0.0	2	10	0.74	1.49	0	▲ 3	0	▲254
10	23,163	1.8	13,640	0.1	1	11	0.12	1.61	1	+1	550	+550
11	23,433	0.9	13,730	0.3	1	12	0.05	1.66	3	+3	70	+70
12	23,529	▲ 0.7	13,710	▲ 0.1	1	13	0.26	1.92	0	▲ 2	0	▲300
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				㈱東京商工リサーチ米子支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日（倉吉中央支店）、水曜日（くらしと経営相談所）、木曜日（米子営業部）にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例

私は会社の経理を担当しています。この度、「中小事業主掛金納付制度」（iDeCo＋）の事業主の負担金というものを初めて取り扱うことになりました。
この場合、会社が負担する保険料の仕訳と消費税の区分経理を教えてください。

「中小事業主掛金納付制度」（iDeCo＋）とは、企業年金（企業型DC、DB、厚生年金基金）を実施していない中小企業の従業員がiDeCoに加入している場合、その従業員が拠出する加入者掛金に追加して事業主が掛金を拠出できる制度です。

（１）保険料の仕訳について
「中小事業主掛金納付制度」（iDeCo＋）の事業主が負担する掛金（保険料）の仕訳は、

（借方）保険料　×××　　（貸方）現金又は預金　×××

となります。
なお、金額が大きくなるのであれば、他の保険料と区分して別勘定にするか補助名（保険料イデコプラス）で入力するとよいでしょう。

（２）消費税の区分について
消費税の区分については、掛金（保険料）は消費税がかからない取引（非課税）となり、仕入税額控除はできません。

消費税は、国内において事業者が事業として対価を得て行われる取引を課税の対象としています。これらの取引であっても、消費に負担を求める税としての性格から、課税の対象としてなじまないものや社会政策的な配慮から課税しない非課税取引が定められています。その中に、保険料を対価とする役務の提供等があります。

詳しくは税務署でお尋ねください。

鳥取銀行・鳥取県保険医協会　共催

医療経営セミナー

病院・医科診療所経営者および経営幹部の方向け

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
地域医療の中心的な役割を担っておられます先生・経営幹部様方への情報提供として2020年度診療報酬改定をテーマとした「医療経営セミナー」を開催します。
診療報酬改定の概要や、2025年の地域包括ケアシステム構築に向けた対応などの情報を提供いたします。
多くの皆様のご来場をお待ちしております。

テーマ

『2020年度の診療報酬改定の解説』

【講師】株式会社川原経営総合センター
病院コンサルティング部　副部長　長岡秀和氏

医療・介護業務提携先　株式会社川原経営総合センターの概要
◆所在地：東京都品川区北品川4-7-35　御殿山トラストタワー9階
◆資本金/20,000千円　◆社員数/165名
●昭和42年に創業。国内屈指の医療福祉経営コンサルタント
●当社代表は厚生労働省の各委員にも参画し、医療行政にも積極的に提言している。

鳥取会場

令和2年2月23日（日）10:00～12:00
【場所】鳥取市福祉文化会館　2F会議室
〒680-0022　鳥取市西町二丁目311番地　TEL0857-24-6766

対象者

病院・医科診療所経営者、経営幹部の方

参加費用

無料でご参加頂けます
【定員】先着50名
（1医療機関2名まで）

お申し込み方法・お申し込み先

参加ご希望の方は下記申込書にご記入の上、最寄りの店舗へご提出もしくはFAXにてお申込みください。※定員に達し次第締切らせて頂きます

お申込み先
鳥取銀行　ふるさと振興本部
〒680-8686　鳥取市永楽温泉町171番地
TEL.　0857(37)0274
FAX.　0857(37)0222

鳥取銀行ふるさと振興本部　行　**「医療経営セミナー」参加申込書**　鳥取

病院・診療所名		
ご住所	〒　　－ 電話番号　　（　　）	役職・お名前 役職・お名前

※上記のご記入頂いたご住所・参加者名等の個人情報については、「医療経営セミナー」の当日受付整理事務以外の目的には利用致しません。

経　済　日　誌

2020年１月

鳥 取 県 内

11日【米子－上海便就航 新たな外国人客誘致期待】
上海吉祥航空の米子－上海便が就航した。米子鬼太郎空港（鳥取県境港市）への国際定期便の就航は2016年9月の香港便以来で3路線目。日韓関係の悪化で米子－ソウル便が運休しており、新たなインバウンド（訪日外国人客）の誘致に期待がかかる。

15日【鳥取県立美術館事業者決定】
鳥取県教委は、2024年度に倉吉市に開館予定の県立美術館の建設や運営を手掛ける事業者に、大和リースや竹中工務店、世界的建築家で知られる槙文彦氏が代表を務める槙総合計画事務所など10社で構成するグループを選定したと公表した。立体的な回遊性ある構造や来館者の心地よさを重視した造り、意匠性などが評価された。

16日【白鵬の子855万円で落札】
鳥取県中央家畜市場で開かれた和牛子牛の競り市で、鳥取県の種雄牛「白鵬85の3」を父に持つ雌が県内過去最高額を約294万円上回る855万4700円で競り落とされた。国内最高額とみられる。

20日【鳥取県が創生戦略素案 10年間で転出入均衡】
鳥取県は、政府の地方創生第2期（2020～24年度）にあわせて策定する総合戦略「県令和新時代創生戦略」の素案を各界の代表に示した。人口減少を踏まえ、29年度までの今後10年間に転入転出数を均衡させるほか、29年まで若年層の転入者数を毎年500人上乗せする目標を掲げた。自然減に対しては合計特殊出生率を35年までに1.95％へ、40年までに2.07％へ引き上げるとした。

20日【産後ケア無償化等 市町村事業を鳥取県支援】
鳥取県は、新年度に産後ケアの無償化や施設整備推進、高校生の通学費助成に取り組む方針を市町村と確認した。市町村が個別に展開する助成事業を県が応援し、県民負担を軽減。「全国の一歩先行く子育て支援策」として新年度予算案に関連費用を計上する。

20日【国補正予算「岩美道路」に15億円など】
政府の2019年度補正予算が成立した。鳥取県関係では山陰近畿道「岩美道路」の未開通区間（岩美町陸上－同町浦富、3.8キロ）に15億2700万円、倉吉関金道路（倉吉市小鴨－同市関金町大鳥居、7キロ）に1億7千万円、鳥取港の航路変更に向けた堤防開削などに3億円が配分された。

国内・海外

1 日【日米協定発効】
日米貿易協定が発効した。日本は米国産牛肉などの関税を一気に環太平洋連携協定（ＴＰＰ）水準に引き下げ、大規模な市場開放に踏み切った。消費者は食品価格の値下がりが期待できる一方、国内農家にとっては逆風が強まりそうだ。

6 日【大発会】
年明け最初の取引である大発会を迎えた東京株式市場は中東情勢を警戒して全面安の展開となり、日経平均株価（225種）は大幅続落した。急激な円高ドル安や原油高が直撃し、終値は前年末比451円76銭安の2万3204円86銭となり、大発会としては戦後4番目の下げ幅を記録した。

12日【70％「ＩＲ見直し」】
共同通信社が11、12 両日実施した全国電話世論調査によると、カジノを含む統合型リゾート施設（ＩＲ）の汚職事件を受け、ＩＲ整備を70.6％が「見直すべきだ」と回答。海上自衛隊の中東派遣については「反対」が58.4％だった。

14日【倒産件数増加】
東京商工リサーチは、2019年の全国の企業倒産件数（負債額1千万円以上）が前年比1.8％増の8383件だったと発表。前年を上回ったのはリーマン・ショックが世界経済を襲った08年以来、11年ぶり。約9割は従業員10人未満だった。消費税増税、人手不足、自然災害の三重苦で小規模・零細企業の経営が行き詰まった。

24日【年金額引き上げ】
厚生労働省は、2020年度の公的年金支給額を0.2％引き上げると発表した。物価と賃金が上昇したため。物価や賃金の上昇幅より低く抑える仕組みが２年連続で実施され、年金の実質的な価値は目減りする。

27日【東証大幅反落】
週明けの平均株価は大幅反落し、終値は前週末比483円安の2万3343円。下げ幅は約10ヶ月ぶりの大きさ。新型肺炎の感染拡大で日本企業の業績への悪影響が懸念された。

31日【外国人労働者最多】
厚生労働省は、昨年10月末時点の外国人労働者数を165万8804人と発表した。07年に届出が義務化されて以降、過去最多を更新。前年より13.6％の増加となった。企業が積極的に採用する傾向が続く。

発行　鳥取銀行ふるさと振興本部
くらしと経営相談所
〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地
TEL 0857－37－0220

R100
古紙配合率100％再生紙を使用しています